

## これからの附属学校のあり方を考える協議会を開催

日本教育大学協会（会長＝出口利定・東京学芸大学長）は、11月23日（土）、全国国立大学附属学校連盟との共催により、これからの附属学校のあり方を考える協議会をお茶の水女子大学講堂（東京都文京区）において開催し、附属学校園を置く国立教員養成大学・学部の附属学校担当理事・副学長、学部長、附属学校部長・統括長等、及び附属学校園の校園長・副校園長、教頭、主幹教諭等をはじめとする関係者約320名が出席した。

開会の挨拶で甲斐雄一郎副会長（全国国立大学附属学校連盟理事長・筑波大学附属小学校長）は、『国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する有識者会議報告書』以降、各附属学校園では改革を加速してきた。附属学校園自身の立ち位置を鮮明にすることを目指し、日本教育大学協会では企画・調査研究委員会附属学校の在り方検討ワーキンググループにおいて、大学との関係も視野においた附属学校独自の自己点検・評価項目を策定、試行調査を開始したところであり、また全附連では、各附属学校園の運営実態や新しい時代の取組について情報の共有を図っている。これら全てが各附属学校園の強み・特徴、課題を鮮明にし、広く発信するための基礎資料とすることを目的としている。本日の協議会が参加者の理解を深めることに繋がり、益々意味ある展開となることを期待している。」と述べた。

その後、文部科学省の説明として、高田行紀総合教育政策局教育人材政策課教員養成企画室長から、「国立大学附属学校を巡る最近の情勢について」説明があった。続いて、岡崎淳一東京海上日動火災保険株式会社顧問（元厚生労働省厚生労働審議官）から、「働き方改革と学校」と題した講演があった。

休憩を挟み、全体会での情報共有にとどまらず参加者がそれぞれの問題意識に基づいて議論を深められるよう、テーマ別分科会が開かれた。「附属学校部長・統括長等連絡会議」、「働き方改革」、「魅力ある学校運営」、「教員研修と教育実習」、「研究活動」、「地域貢献・連携」、「入学者選考」について7つの分科会が設定されたが、今回初めての試みであった「附属学校部長・統括長等連絡会議」とされた分科会では、大学のガバナンス改革を中心の話題とし、情報共有の場として活発な意見交換がなされた。

分科会後の全体会では、小田隆史宮城教育大学防災教育研修機構副機構長・准教授から、「大川小訴訟判決から考える国立大学附属学校園の防災管理」と題した危機管理研修が持たれた。

その後、柳澤好治文部科学省総合教育政策局教育人材政策課長及び田中一見全国国立大学附属学校連盟事務局長から分科会での議論等、今回の協議会について参加者にとっても有意義な場が持たれた旨、講評があった。また、小出克元全国国立大学附属学校教育後援会連絡協議会理事長からも今回の協議会に関わる報告があった。

最後に、神余智夫全国国立大学附属学校PTA連合会長の挨拶及び木村勝彦全国国立大学附属学校連盟・特別企画委員会委員長の挨拶があり、盛会のうちに閉会となった。



甲斐副会長・全附連理事長



高田教員養成企画室長



岡崎東京海上日動顧問



小田宮教大副機構長



柳澤教育人材政策課長



田中全附連事務局長



小出教育後援会連絡協議会理事長



神余全附P連会長



木村全附連・特別企画委員長





会場の様子